

コード	40403
作成年度	22年度

## 基本事業評価表

基本事業名称	うどん産業の育成
--------	----------

総合計画の位置付け	
政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保
施策名称	次世代のしまの可能性を広げる産業づくり

課コード	117	関係課名
主管課名	観光物産課	

### 基本事業の目的

認証制度の創設により、生産者の製品品質向上の意識が高まるとともに、消費者及び流通業界に対し生産者が一体となった取組を行っていることを認知させる。結果、地域の誇れる特産品としての価値を高め「麺の県 長崎」から全国へ五島の食文化を発信する。また、地場産業の少ない五島地域でうどん製造の新たな雇用を生み出し、地域経済の活性化につなげることを目的とする。

### 基本事業の成果

成果指標名称 1	認定工場	成果指標名称 2	うどん出荷額(町内全五島手延べうどん製麺業者)
成果指標の積算根拠	町内工場数(35社)÷前年度認定工場数(15社)	成果指標の積算根拠	うどん出荷額目標額÷前年度うどん出荷額
目標達成年度	平成22年度	目標達成年度	平成22年度
目標達成数値	35社	目標達成数値	1,650,000千円

年 度			H18	H19	H20	H21	H22	
成果指標1	目標 A	単 位	千円		35.0	36.0	35.0	35.0
	実績 B		千円		12.0	15.0	15.0	
	達成率 B/A		%		34.2	41.6	42.6	
成果指標2	目標 A	単 位	千円	1,600,000.0	1,600,000.0	1,600,000.0	1,600,000.0	1,650,000.0
	実績 B		千円	794,000.0	850,000.0	1,000,000.0	1,250,000.0	—
	達成率 B/A		%	49.6	53.1	62.5	78.1	—

1次評価	現状	平成21年度は1事業所が廃業したため、島内うどん事業所は35社となった。各事業所で品質の安全・安心に関する意識にまだまだ差がある。全国展開を目指している業者は認証制度にも積極的であり、新商品等の開発や技術の向上に余念がないが、島内販売が主な業者や後継者のいない高齢の業者は現状を維持することで手一杯である。
	課題	うどん産業の振興による新規起業者及び雇用者の増加のためには、全国的な知名度及び商品力の向上が不可欠である。そのために、生産者の品質管理意識をさらに高め、認証制度を強力かつ継続的に推進していく必要がある。
	改善	認証制度の推進により認証を受けていない商品との差別化を図り、ブランド力のある商品として全国にPR及び販路拡大に努める。また、島外での販売額の増加により、島内製麺業者の意識改革と産地全体の振興を促し、相乗効果として認証制度の普及を図るとともに、島内の飲食店や宿泊施設と連携した観光客向けの「五島うどん」PRも継続して実施する。
2次評価	出荷額の推移から宣伝事業等の効果が成果となってきている。引き続き事業を推進することで、認定工場の質の向上とともに島内うどん産業の雇用増加が期待できる。今後も更なる産業育成に努めること。	
住民等の意見		
町の対応		

※2次評価の公表後に住民等の意見があった場合には、再度公表するものである。